

デフレ脱却・経済再生、 財政健全化に向けて (参考資料)

平成29年7月18日

伊藤 元重

榊原 定征

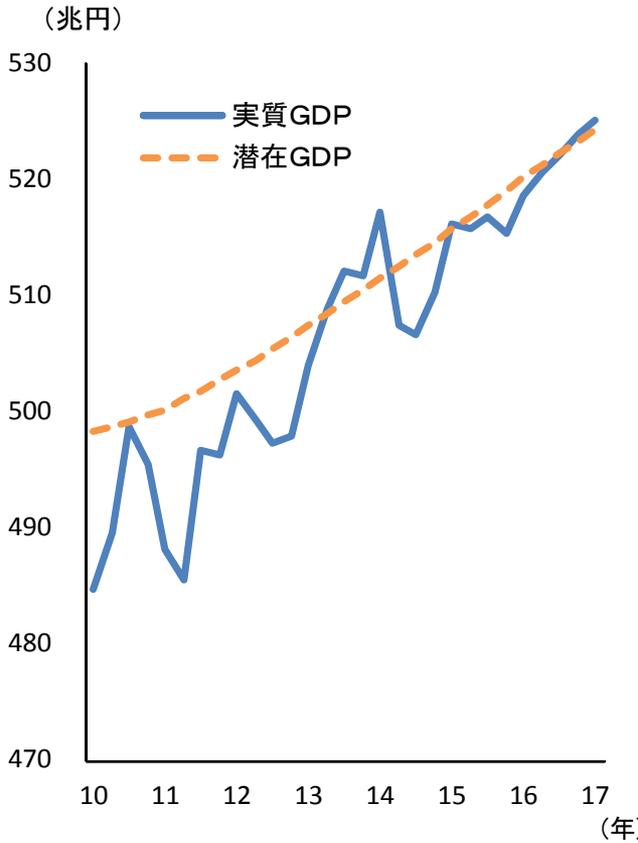
高橋 進

新浪 剛史

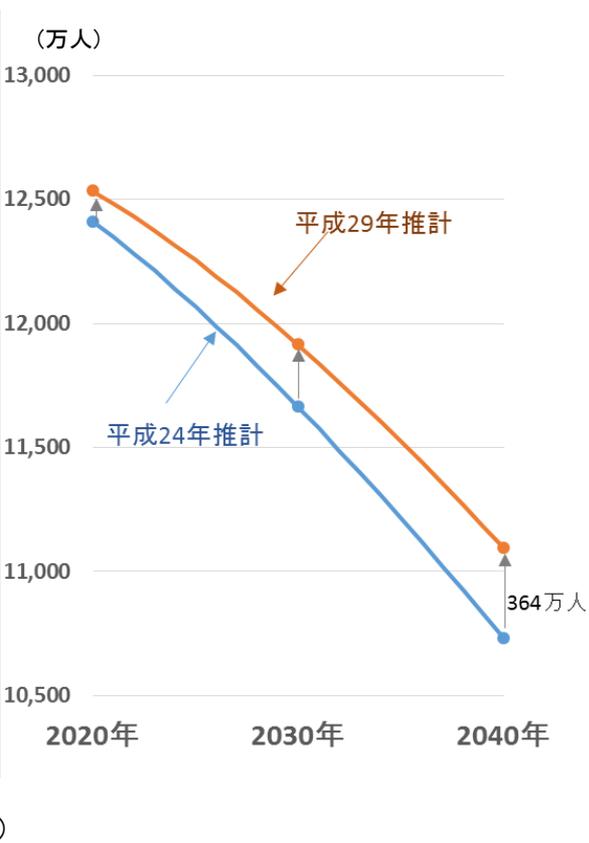
1. デフレ脱却に向けた経済の好循環拡大の取組

- 昨年後半以降、デフレギャップがプラスに転じており、継続的な賃金上昇と社会保障の持続性の確保等を通じてデフレ脱却・経済再生に向けて、経済の好循環を拡大していくべき。
- 労働市場の量的・質的拡充は喫緊の課題。労働移動しやすい環境整備、人材投資や働き方改革等を通じた生産性向上等を推進すべき。また、全世代型の社会保障の構築等を通じ、将来不安の解消を通じた消費・投資の好循環を拡大すべき。

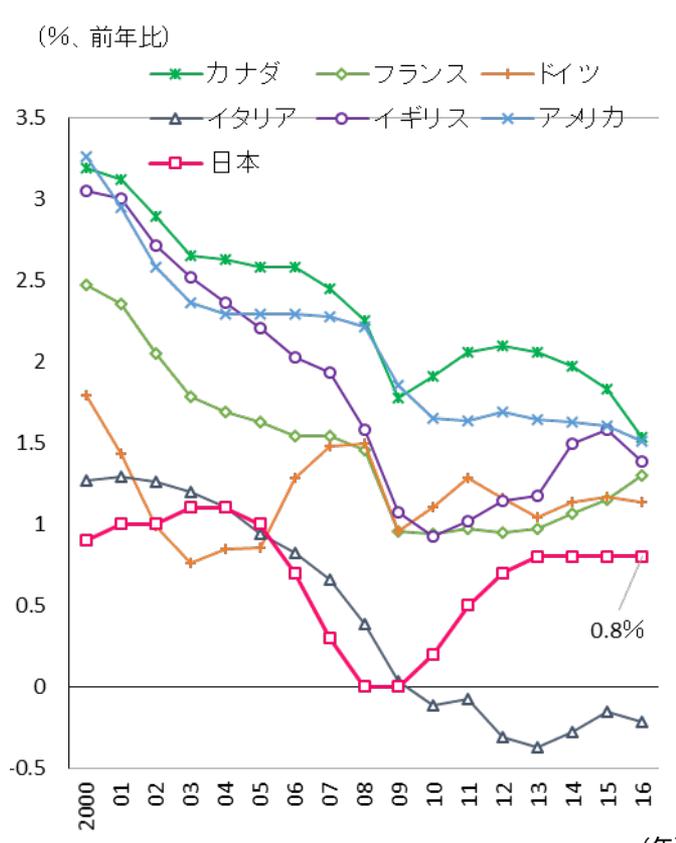
図表1 GDPギャップ
～足元でプラスに～



図表2 将来人口推計
～前回推計から改善～



図表3 G7諸国の潜在GDP成長率
～日本は依然として1%を下回る～



(出所)内閣府試算値。(注)潜在GDPはギャップの値から算出。

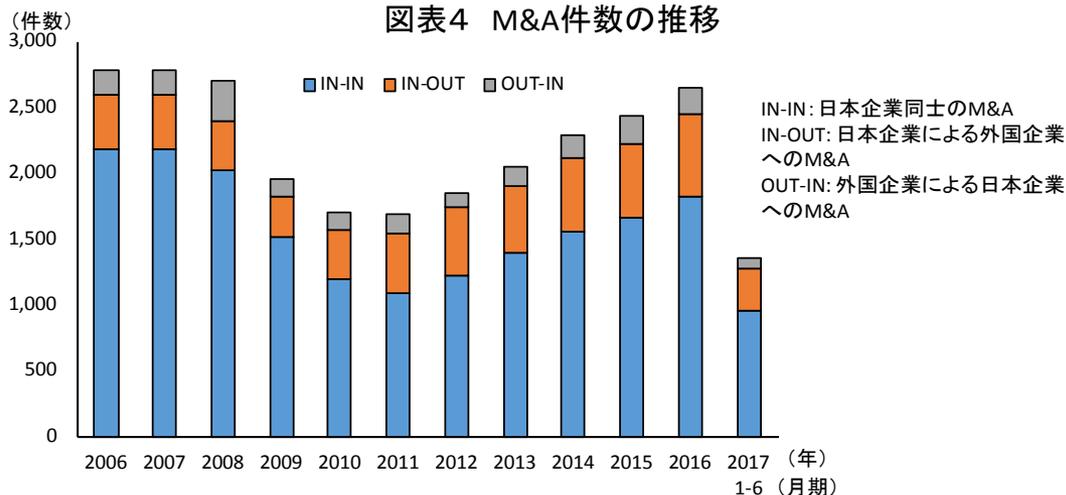
(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」により作成

(出所)内閣府試算値、OECD“Economic Outlook 101”により作成。
(注)日本の値は内閣府試算値。その他の諸国はOECD試算値。

2. 潜在成長率の引上げに向けて

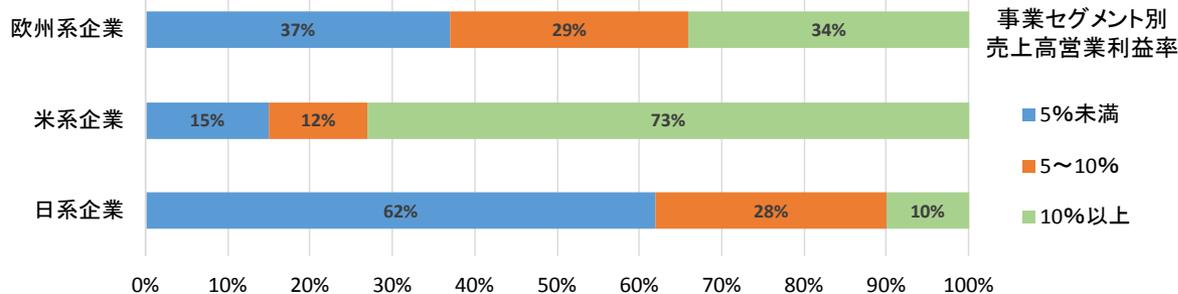
- 収益性の低い事業の切出しなど事業ポートフォリオの見直しが進まず低収益にとどまっている業種も多い。4月に導入されたスピンオフ税制等を活用し、新陳代謝を促すとともに、過当競争構造を是正すべき。
- トップ論文、特許出願数の減少など、日本の知的基盤の国際的地位の低下が顕在化。その背景にあるといわれる、オープンイノベーションの遅れ、IT人材不足、個人ベースでの産学連携マネジメントなど、旧来の仕組み・システムをSociety5.0に対応できるよう大胆に変革すべき。

図表4 M&A件数の推移



(出所)株式会社レコフデータ「M&A四半期レポート」等より作成。

図表5 事業セグメント別の利益率の分布
～日本企業は事業再編に遅れ～



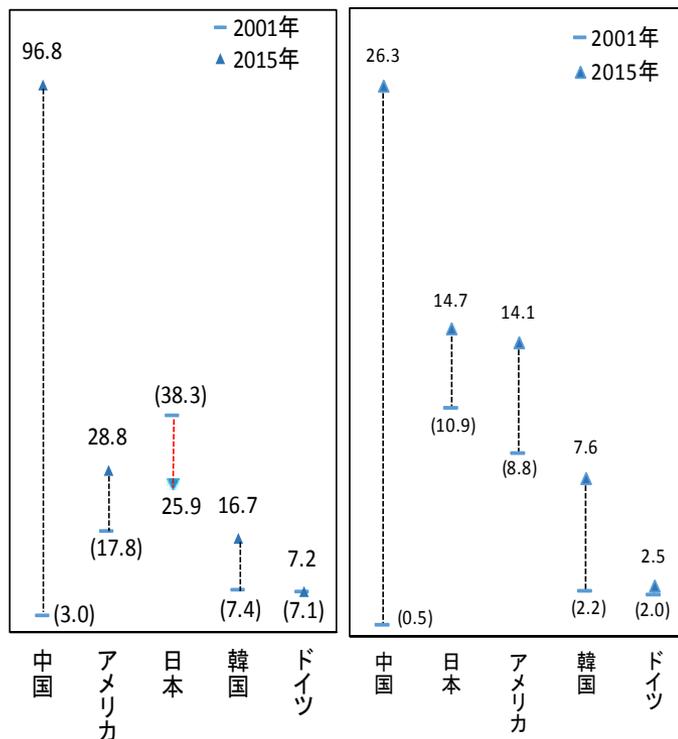
(出所)経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会(第16回)により作成。

(注)事業セグメント別売上高・営業利益の両方を、FY2006-13の8期連続で取得可能な世界連結売上TOP500の中から、各国別多角度上位50%、海外売上高比率20%以上の企業が対象。グラフ中の比率は、該当利益率区分の事業セグメント数を調査対象企業の全事業セグメント総数で除したものの。

図表6 各国の特許出願・許可件数の伸び
～出願数の低下は今後の競争力を左右～

(出願件数:万件)

(許可件数:万件)



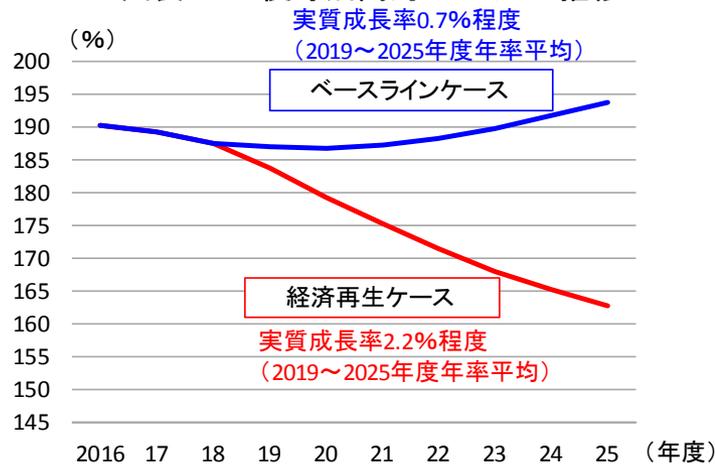
(出所)WIPO「Intellectual Property Statistics」により作成。

(注)出願件数・許可件数は居住者によるもの(Resident)を集計。

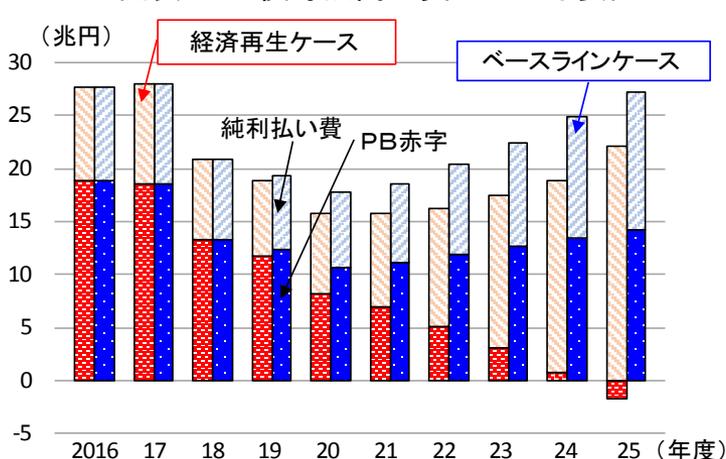
3. 経済財政の中長期試算と経済財政動向

- 2013年度から2016年度の経済成長率の実績は、実質で年率平均1.1%、名目で同2.1%となっている。
- ベースラインケースにおいて、2021年度以降に債務残高対GDP比が高まる姿になっていることを踏まえれば、PB黒字化の実現と同時に債務残高比の安定的引下げのためには、引き続き成長力を高めるとともに、歳出改革に取り組んでいくことが重要。
- 2020年度のPB黒字化のためには、力強い経済成長の実現(5兆円台半ば程度)、財源確保努力(1兆円台半ば程度)、歳出・歳入改革努力(4兆円程度)が必要。さらに、追加的な公需に依存しなくて済む経済財政構造を実現しておく必要。

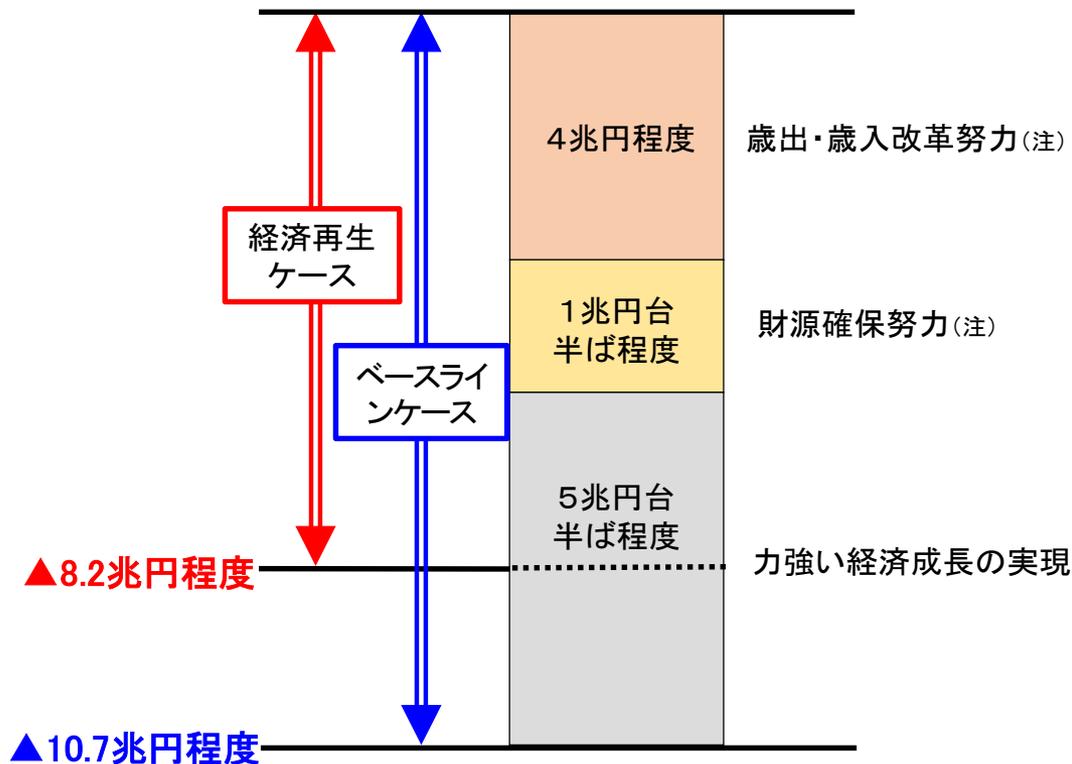
図表7 公債等残高対GDP比の推移



図表8 公債等残高の変化の主な要因



図表9 2020年度の国・地方PB(2017年7月試算)



(注)これまでの安倍内閣の取組と同等の歳出・歳入改革努力により、国・地方の歳出は年間1.4~1.5兆円程度抑制され、2020年度まで継続するとすれば3兆円台半ば程度となる。財源確保努力は、軽減税率実施時の安定財源(総合合算制度の見送り分を除く)の確保、除染・中間貯蔵施設事業の東京電力求償分。

また、2018年度時点で、目標達成に向けた歳出改革等の進捗状況を評価し、必要な場合には歳出・歳入の追加措置等を検討することとされている。